

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免责声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。

© 2008 LeeZhao Law Office. All rights reserved.

Issue 128-2008/11/01~2008/11/07

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されず。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、相关新法令与新政策

- 股权出质文书格式文本..... 2
- 2008 年商品归类决定(I)..... 2
- 关于对企业货物贸易项下对外债权实行登记管理有关问题的通知..... 2
- 工商行政管理执法证管理办法..... 4
- 中华人民共和国海关《亚太贸易协定》项下进出口货物原产地管理办法..... 4

二、相关新信息

- 《质量管理 顾客满意 组织处理投诉指南》(GB/T19012-2008)将实施..... 4
- 上海市调整普通住房标准..... 5
- 《专利审查指南修正案(草案)》公开征求意见稿..... 5
- 最高人民法院研究制订和完善知识产权相关规定..... 5
- 最高人民法院答记者问, 谈反垄断法适用问题..... 6
- 对无固定期限劳动合同解除和终止制度的简析..... 7

一、関連する新法令と新政策

- 出資持分質権設定書類書式..... 2
- 2008 年商品分類決定(I)..... 2
- 企業の貨物貿易における對外債権に登記管理を実施することについての通知..... 2
- 工商行政管理法令執行証管理弁法..... 4
- 中華人民共和国税関「アジア太平洋貿易協定」輸出入貨物原産地管理弁法..... 4

二、関連する新情報

- 「品質を管理し、顧客を満足させ、苦情に対応するための指針」(GB/T19012-2008)が実施される..... 4
- 上海市は一般住宅の基準を調整する..... 5
- 「特許審査指針修正案(草案)」がパブリックコメントを募集..... 5
- 最高人民法院が知的財産権の關係規定の制定と整備を検討..... 5
- 最高人民法院が記者の質問に回答し、独占禁止法適用について語った..... 6
- 期限の定めなき労働契約の解約と終了制度についての簡潔な分析..... 7

一、相关新法令、新政策

● 股权出质文书格式文本

【发布单位】国家工商行政管理总局
 【发布日期】2008-09-08
 【提 示】为配合《工商行政管理机关股权出质登记办法》的实施，国家工商行政管理总局发布了《股权出质文书格式文本》（共 12 个文件）。其中包括股权出质设立登记（以及变更登记、注销登记、撤销登记）的相关申请书、指定代表或者共同委托代理人证明、股权出质登记簿等。
 【相关法令全文】请点击以下网址查看：
 股权出质文书格式文本
<http://www.saic.gov.cn/zwxqxq/zwdt/zyfb/P020080908624070772730.doc>
 工商行政管理机关股权出质登记办法
http://www.saic.gov.cn/zwxqxq/zwdt/zyfb/t20080904_43662.htm

● 2008 年商品归类决定（I）

【发布单位】海关总署
 【发布文号】海关总署公告 2008 年第 76 号
 【发布日期】2008-10-28
 【实施日期】2008-10-28
 【提 示】该公告涉及 114 种商品。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module1188/info133555.htm>

● 关于对企业货物贸易项下对外债权实行登记管理有关问题的通知

【发布单位】国家外汇管理局
 【发布文号】汇发〔2008〕56 号
 【发布日期】2008-10-30
 【实施日期】2008-11-15
 【提 示】对企业货物贸易项下境外债权（包括进口预付货款和出口延期收款），实行登记制度，具体要求如下：

适用范围	对外贸易经营企业、个人对外贸易经营者和保税监管区域内企业（以下合称“企业”）。
登记方式	逐笔登记和注销。
办理方式	<ul style="list-style-type: none"> 通过互联网登陆国家外汇管理局网上服务平台上的贸易信贷登记管理系统（网址：www.safe.gov.cn）办理。 或者，前往所在地外汇管理局办理。

一、関連する新法令、新政策

● 出資持分質権設定書類書式

【発布機関】国家工商行政管理総局
 【発布日】2008-09-08
 【コメント】「工商行政管理機関出資持分質権設定登記弁法」の施行に関連し、国家工商行政管理総局は「出資持分質権設定書類書式」（計 12 の書式）を公表した。その中には、出資持分質権設定登記（及び登記変更、登記抹消、登記撤回）についての申請書、代表を指定し又は代理人を共同で委託することの証明、出資持分質権設定登記簿等が含まれる。
 【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 持分質権設定書類書式
<http://www.saic.gov.cn/zwxqxq/zwdt/zyfb/P020080908624070772730.doc>
 工商行政管理機関出資持分質権設定登記弁法
http://www.saic.gov.cn/zwxqxq/zwdt/zyfb/t20080904_43662.htm

● 2008 年商品分類決定（I）

【発布機関】税関総署
 【発布番号】税関総署公告 2008 年第 76 号
 【発布日】2008-10-28
 【施行日】2008-10-28
 【コメント】本公告では 114 品目の商品に言及している。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module1188/info133555.htm>

● 企業の貨物貿易における対外債権に登記管理を実施することについての通知

【発布機関】国家外貨管理局
 【発布番号】匯発〔2008〕56 号
 【発布日】2008-10-30
 【施行日】2008-11-15
 【コメント】企業貨物貿易における対外債権（輸入代金前払及び輸出ユーザンスによる代金受取を含む）について、登記制度を実施する。具体的な要求は次の通りである。

適用範囲	対外貿易経営企業、個人での対外貿易経営者及び保税監督管理区域内企業（以下「企業」と総称する）。
登記方法	逐一登記及び取消する。
手続方法	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによる国家外貨管理局ウェブサイトの貿易融資登記管理システム（URL：www.safe.gov.cn）にアクセスし行う。 又は、所在地外貨管理局に赴き行う。

进口 预付 货款 登记	<p>自 2008 年 11 月 15 日起:</p> <ul style="list-style-type: none"> 企业新签约进口合同中含预付货款条款的,应在合同签约之日起 15 个工作日内,办理预付货款合同登记;并在实际发生预付货款前 15 个工作日内,办理预付货款付汇登记。 合同中未约定而实际发生预付货款的,企业应在实际发生预付货款前 15 个工作日内同时办理预付货款合同登记和付汇登记。 已登记预付货款项下货物报关进口(或进口备案)和货物未进口发生退汇的,企业应在货物进口报关单(或进口货物备案清单)签发之日起或退汇之日起 15 个工作日内办理预付货款注销申请。
预付 货款 额度 管理	<ul style="list-style-type: none"> 外汇管理局依据企业前期进口付汇、预付货款登记与注销情况等核定企业预付货款额度。 除大型成套设备进口企业外,原则上企业的预付货款额度不得超过该企业前 12 个月进口付汇额的 10%。 企业预付货款额度不够的,可向外汇管理局申请调整。
银行 购付 汇等 手续	<ul style="list-style-type: none"> 银行根据外汇管理局确认的企业可办理预付货款登记信息,为企业办理预付货款的购付汇手续。 对已登记的预付货款实际未进口而发生退汇的,企业应持相关凭证向外汇管理局申请办理退汇手续。银行凭外汇管理局核准件为企业办理退汇资金入账手续。
出口 延期 收款 登记	<p>自 2008 年 12 月 01 日起开始施行,具体管理规定将另行通知。</p>

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8040200000000000,41&id=4

輸入 代金 前払 登記	<p>2008 年 11 月 15 日から以下の通りとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が新たに締結する輸入契約に輸入代金前払条項が含まれる場合、契約締結日から 15 業務日以内に、代金前払契約登記を行い、実際に前払代金が発生する 15 業務日前に、代金前払外貨支払登記を行わなければならない。 契約中には約定されていないが代金前払が発生する場合は、代金前払が実際に発生する 15 業務日までに代金前払契約登記と外貨支払登記を同時に行わなければならない。 代金前払をすでに登記した貨物通関輸入(又は輸入届出)及び貨物を輸入せずに代金払戻しが生じた場合、企業が貨物輸入関税申告書(又は輸入貨物届出リスト)が交付された日から又は払戻しが発生した日から 15 業務日以内に代金前払取消申請の手続を行わなければならない。
前払 代金 限度 額の 管理	<ul style="list-style-type: none"> 外貨管理局が企業の前期の輸入外貨支払、代金前払登記と取消状況等に照らして企業の前払代金の限度額を査定する。 大型プラント輸入企業を除き、原則として、企業の前払代金の限度額は当該企業の前 12 ヶ月間における輸入外貨支払額の 10%を超えてはならない。 企業の前払代金の限度額が足りない場合、外貨管理局に調整を申請することができる。
銀行 の外 貨転・ 外貨 支払 等の 手続	<ul style="list-style-type: none"> 銀行は、外貨管理局が認めた企業の代金前払登記可能情報に基づき、企業のために代金前払のための外貨転・外貨支払手続を行う。 代金前払をすでに登記したが実際に輸入せず払戻しが生じる場合、企業はかかる証憑を外貨管理局に持参し払戻し手続を申請しなければならない。銀行は、外貨管理局の認可証をもとに企業の資金払戻入金手続を行う。
輸出 ユーザ による 代金 受領 の 登記	<p>2008 年 12 月 1 日から施行し、具体的な管理規定は別途に通知される。</p>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8040200000000000,41&id=4

● [工商行政管理执法证管理办法](#)

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】国家工商行政管理总局第 36 号总局令
【发布日期】2008-11-01
【实施日期】2008-12-01
【提 示】根据该办法，国家工商行政管理总局近日决定，在全国工商系统统一换发行政执法证件——《工商行政管理执法证》，作为工商行政管理机关执法人员履行行政执法职责、依法从事行政执法活动的有效证件和身份证明。该办法对《工商行政管理执法证》的样式、申领条件、使用和管理等进行了规定。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/sjpdq/sjpd/nsjq/fqs/gzdt/t20081104_44198.htm

● [中华人民共和国海关《亚太贸易协定》项下进出口货物原产地管理办法](#)

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署令 第 177 号
【发布日期】2008-11-03
【实施日期】2009-01-01
【提 示】该办法适用于中国与《亚太贸易协定》其他成员国（即：韩国、印度、孟加拉、斯里兰卡和老挝）之间的《亚太贸易协定》项下进出口货物，但是以加工贸易方式保税进口和内销的货物不适用该办法。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/flfq/2008-11/05/content_1140719.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们[联系](#)；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

二、相关新信息

● [《质量管理 顾客满意 组织处理投诉指南》\(GB/T19012-2008\) 将实施](#)

国家标准化管理委员会于 2008 年 05 月颁布的《质量管理 顾客满意 组织处理投诉指南》(GB/T19012-2008)，将于 2008 年 12 月 01 日起正式实施。该标准是中国依据国际标准化组织于

● [工商行政管理法令执行证管理弁法](#)

【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】国家工商行政管理総局第 36 号総局令
【発布日】2008-11-01
【施行日】2008-12-01
【コメント】本弁法によると、国家工商行政管理総局は、先頃、全国工商システムにて行政法令執行証である「工商行政管理法令執行証」を統一して交換発給し、工商行政管理機関の法令執行員が法令執行の職責を履行し、法に照らして行政法令執行活動を行う有効な証明書かつ身分証とすることを決定した。本弁法は「工商行政管理法令執行証」の書式、受領条件、使用と管理等について規定を行っている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/sjpdq/sjpd/nsjq/fqs/gzdt/t20081104_44198.htm

● [中華人民共和國税関「アジア太平洋貿易協定」輸出入貨物原産地管理弁法](#)

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署令 第 177 号
【発布日】2008-11-03
【施行日】2009-01-01
【コメント】本弁法は中国と「アジア太平洋貿易協定」の他のメンバー国（即ち、韓国、インド、バングラデッシュ、スリランカ、ラオス）との間での輸出入貨物に適用されるが、加工貿易による保税輸入及び国内販売の貨物には本弁法は適用しない。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/flfq/2008-11/05/content_1140719.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、関連する新情報

● [「品質を管理し、顧客を満足させ、苦情に対応するための指針」\(GB/T19012-2008\)が実施される](#)

国家標準化管理委員會が 2008 年 5 月に公布した「品質を管理し、顧客を満足させ、苦情を処理するための指針」(GB/T19012-2008)が 2008 年 12 月 1 日から正式に実施される。本基準は中国が国際標準化機

2004年09月发布的ISO10002、2004《质量管理顾客满意 组织处理投诉指南》国际标准，在原国家标准基础上形成的国家标准，主要规定了企业处理顾客投诉的基本原则、框架、程序、以及规范解决争议的途径等。其中包括处理投诉的透明性、可行性、公正性及信息的搜集、投诉的分析评估等要求。

(摘自2008年10月31日《法制日报》)

構によって2004年9月に発布されたISO10002、2004「品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針」という国際規格に照らしたものであり、主に企業が顧客の苦情に対応するための基本原則、枠組み、手続、及び紛争を解決する手段の規範化等が定められている。その中には苦情に対する場合の透明性、実行可能性、公正性及び情報の収集、苦情の分析評価等の要求が含まれる。

(2008年10月31日付の「法制日報」より抜粋)

● 上海市调整普通住房标准

经上海市人民政府同意，上海市房屋、规土、财政、税务四部门联合发文，明确自2008年11月01日起，享受优惠政策的普通住房标准调整为：

1. 单套建筑面积140平方米以下；
2. 内环线以内总价245万元/套、内环线和外环线之间140万元/套、外环线以外98万元/套以下；
3. 五层以上(含五层)的多高层住房，以及不足五层的老式公寓、新式里弄、旧式里弄等。

(摘自2008年11月01日中国上海网站)

● 上海市は一般住宅の基準を調整する

上海市人民政府の同意を受けて、上海市不動産、土地計画、財政、税務の4部門が合同で文書を発布し、2008年11月1日から、特惠政策を受ける一般住宅基準を以下のように調整することを明確にした。

1. 1軒の建築面積が140平米以下であること。
2. 内環状線以内の総額が245万元/軒以下、内環状線と外環状線間の140万元/軒以下、外環状線外の98万元/軒以下のものであること。
3. 五階建て以上の高層住宅、及び五階建てに満たない旧式アパート、新・旧型の路地住宅等。

(2008年11月1日付の中国上海ウェブサイトより抜粋)

● 《专利审查指南修正案(草案)》公开征求意见

为进一步完善专利审查程序，国家知识产权局拟对现行《专利审查指南》进行修改。现将《专利审查指南修正案(草案)》(征求意见稿)公布，并向社会公开征求意见(截止日期为2008年11月25日)。该征求意见稿对专利申请的联系人、专利申请修改的要求等进行了修改。查看该征求意见稿全文，请点击以下网址：

http://bmyj.chinalaw.gov.cn/lismsPro/law_download/fulltext/1225955978677.doc

(摘自2008年11月06日中国法制信息网)

● 「特許審査指針改正案(草案)」がパブリックコメントを募集

特許審査手順を一層整備するために、国家知的財産権局は現行の「特許審査指針」を改正するもようである。現在、「特許審査指針改正案(草案)」(意見募集案)が公布され、パブリックコメントを募集中である(募集締切日は2008年11月25日)。本意見募集案は特許出願時の担当者、特許出願の変更の要求等を調整している。本意見募集案の全文をご覧になる場合は、下記のURLをクリックしてください。

http://bmyj.chinalaw.gov.cn/lismsPro/law_download/fulltext/1225955978677.doc

(2008年11月6日付の中国法制情報ウェブサイトより抜粋)

● 最高人民法院研究制订和完善知识产权相关规定

最高人民法院有关负责人日前透露，鉴于中国法院受理的案件已经覆盖到所有类型的知识产权领域，涉及知识产权的创造、运用、保护和管理的全过程，司法途径已经日益成为当事人解决知识产权纠纷的主渠道。最高人民法院将研究制订和完善知识产权相关规定，具体包括：

1. 正在拟定驰名商标司法认定的司法解释；
2. 近期将适时启动专利侵权判断标准和反垄断民事诉讼等司法解释的起草工作；

● 最高人民法院が知的財産権の関係規定の制定と整備を検討

最高人民法院の関係責任者が先頃明かした情報によると、中国の法院が受理する案件はすでにすべての分類の知的財産権分野を包括しており、知的財産権の創造、運用、保護および管理という全過程に係っており、司法手段は当事者が知的財産権紛争を解決するための主要手段となりつつある。最高人民法院は知的財産権の関係規定の制定と整備を検討しているが、具体的には次のものが含まれる。

1. 馳名商標の司法認定の司法解释を立案すること

3. 将建立和完善司法鉴定、专家证人、技术调查等诉讼制度；
4. 完善知识产权诉前临时措施制度；
5. 正在调研，并在此基础上研究起草《人民法院贯彻实施〈国家知识产权战略纲要〉的意见》。

(里兆律师事务所 2008 年 11 月 07 日整理编写)

2. 近い将来に適時始動する特許権侵害の判断基準と独占禁止関連民事訴訟等の司法解釈を起草すること
3. 司法鑑定、専門家の証人、技術調査等の訴訟制度を制定し、整備すること
4. 知的財産権訴前臨時措置制度を整備すること
5. 調査研究の上で、その結果をもとに『国家知的財産権戦略要綱』の実施を貫徹することについての人民法院による意見』を起草すること

(里兆法律事務所が 2008 年 11 月 7 日付で作成)

● **最高人民法院答记者问, 谈反垄断法适用问题**

最高人民法院行政庭负责人答记者问, 对反垄断行政案件中一审案件的管辖、适格被告、抽象行政行为 and 具体行政行为的鉴别、反垄断司法审查的内容和标准、司法审查中举证责任分配、行政交叉的程序处理、对被诉行政行为的合法性进行全面审查等问题进行了解答。主要解答内容, 简要整理如下:

第一审反垄断行政案件的管辖	被告所在地的中级人民法院或高级人民法院。
反垄断行政案件的适格被告	做出具体行政行为的反垄断法执法机构。 ※备注: 反垄断法执法机构包括: 国务院规定的承担反垄断执法职责的机构(商务部、国家发展和改革委员会、国家工商行政管理总局)及其授权的省级政府相应部门。
抽象行政行为和具体行政行为的识别标准	1. 该行为针对的对象是否特定; 2. 该行为能否对事项或事件反复适用; 3. 能否直接进入执行程序。
行政交叉的程序处理	反垄断法实行双轨救济, 受损害者可以提起民事诉讼, 相对人可以提起行政诉讼。民事诉讼和行政诉讼交叉时: • 两者可并行不悖的, 同时进行; • 涉及一诉讼为另一诉讼的基础性前提的, 则作为基础性前提的诉讼继续进行, 另一诉讼中止。

备注: 相关信息, 请点击以下网址:
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/fztd/sfgz/2008-11/03/content_1456509.htm

(里兆律师事务所 2008 年 11 月 07 日整理编写)

● **最高人民法院が記者の質問に回答し、独占禁止法適用について語った**

最高人民法院行政法廷の責任者が記者の質問に答え、独占禁止行政案件における一審案件の管轄、被告適格、抽象行政行為及び具体的行政行為の鑑別、独占禁止司法審査の内容と基準、司法審査における立証責任の分配、行政と民事とが交錯する場合の手續処理、被提訴行政行為の適法性について全面的に審査を行う等の事項について回答した。主な回答を以下の通り簡潔に整理する。

第一審独占禁止行政案件の管轄	被告所在地の中級人民法院又は高級人民法院。
独占禁止行政案件の被告適格	具体的な行政行為を行う独占禁止法法令執行機関。 ※備考: 独占禁止法法令執行機関に含まれるもの : 國務院が定める独占禁止法法令執行の職責を担う機関(商務部、国家發展改革委員會、国家工商行政管理總局)及びそれらに権限を委讓された省級政府關係部門)。
抽象行政行為及び具体的行政行為の識別基準	1. 当該行為が焦点を合わせた対象は特定されるかどうか。 2. 当該行為は事項又は事由に対し反復して適用できるかどうか。 3. 執行手續を直接に開始できるかどうか。
行政と民事が交錯する場合の手續処理	独占禁止法は二本立ての救済を実施しており、損害を受けた側は民事訴訟を提起することができ、反対の立場にある側は行政訴訟を提起することができる。民事訴訟と行政訴訟が交錯した場合は、以下の通りとなる。 • 二者を並行して行っても矛盾しない場合、同時に行う。 • 1つの訴訟が別の訴訟の基本的な前提となっている場合、基本的な前提としての訴訟は継続し、もう1つの訴訟は中止する。

備考: 關係情報については、下記の URL をクリックしてください。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/fztd/sfgz/2008-11/03/content_1456509.htm

(里兆法律事務所が 2008 年 11 月 7 日付で作成)

● 对无固定期限劳动合同解除和终止制度的简析

2008年09月18日，国务院颁布了《中华人民共和国劳动合同法实施条例》（以下简称“《实施条例》”）。根据国务院法制办相关负责人的介绍，《实施条例》的颁布，主要是为了解决《中华人民共和国劳动合同法》（自2008年01月01日起实施；以下简称“《劳动合同法》”）实施以来，“社会各方面对该法的一些规定在理解上存在分歧”，其中包括对无固定期限劳动合同的解除和终止的误解。

在《实施条例》颁布前，部分企业担心，无固定期限劳动合同即为终身合同，一旦签订，就不能解除和终止；前述观点存在误解。以下，结合《劳动合同法》以及《实施条例》的相关规定，律师对无固定期限劳动合同的解除和终止问题进行简要说明。

1. 无固定期限劳动合同的解除

结合《实施条例》第18条、第19条的相关规定（分别从员工、企业两个角度予以规定），对于企业、或员工解除无固定期限劳动合同的情形，律师制表比较分析如下：

类别	员工解除无固定期限劳动合同的情形	企业解除无固定期限劳动合同的情形
协商	企业、员工双方协商一致。	
一方有过错	企业有过错： 1) 未按约定提供劳动保护或劳动条件； 2) 未及时足额支付劳动报酬； 3) 未缴纳社会保险费； 4) 规章制度违反法律、法规的规定，损害员工权益； 5) 以欺诈、胁迫手段或乘人之危，使员工在违背真实意思的情况下订立或变更劳动合同； 6) 在劳动合同中免除自己的法定责任、排除劳动者权利； 7) 违反法律、行政法规强制性规定； 8) 以暴力、威胁或者非法限制人身自由	员工有过错： 1) 在试用期内被证明不符合录用条件； 2) 严重违反企业规章制度； 3) 严重失职，营私舞弊，给企业造成重大损害； 4) 与其他企业建立劳动关系，对完成本企业的工作任务造成严重影响，或经本企业提出，拒不改正； 5) 以欺诈、胁迫手段或乘人之危，使企业在违背真实意思的情况下订立或变更劳动合同； 6) 被依法追究刑事责任； 7) 患病或非因工负伤，在规定的医疗期满后不能从事原工作，也不能从事企业另行安排

● 期限の定めなき労働契約の解約と終了制度についての簡潔な分析

2008年9月18日、国务院は「中華人民共和国労働法实施条例」（以下「实施条例」という）を公布した。国务院法制弁公室の關係責任者の説明によれば、「实施条例」の公布は、主に「中華人民共和国労働契約法」（2008年1月1日から施行、以下「労働契約法」という）が施行された後の、期限の定めなき労働契約の解約と終了についての誤解を含む「社会各方面での本法の幾つかの規定に対する認識に違いが生じている」ことを解決するためであるとしている。

「实施条例」が公布されるまで、一部の企業では、期限の定めなき労働契約は終身雇用契約となり、締結したら、解約と終了ができないのではないかと心配されていたが、この認識には誤解がある。以下、「労働契約法」及び「实施条例」の關係規定とあわせ、筆者は期限の定めなき労働契約の解約と終了について簡潔に紹介する。

1. 期限の定めなき労働契約の解約

「实施条例」第18条、第19条の關係規定（従業員、企業という二つの立場から規定されている）とあわせ、企業、又は従業員が期限の定めなき労働契約を解約する状況について、筆者は比較表を作成し以下の通り分析する。

分類	従業員が期限の定めなき労働契約を解約する状況	企業が期限の定めなき労働契約を解約する状況
協議	企業、従業員の双方が協議で合意する。	
一方に過失がある	企業に過失がある状況： 1) 約定に従い労働保護又は労働条件を提供しないとき。 2) 労働報酬の全額を遅滞なく支給しないとき。 3) 社会保険料を納付しないとき。 4) 規則制度が法律、法規の規定に違反し、従業員の權益を損なうとき。 5) 詐欺、脅迫の手段又は人の弱みにつけ込んで、従業員の真実の意思に反した状況で労働契約を締結し又は変更させたとき。 6) 労働契約の中で自己の法定責任を免除し、労働者の權利を排除したとき。 7) 法律、行政法規の強行規定に違反	従業員に過失がある状況： 1) 試用期間中に労働条件に適合しないことが証明されたとき。 2) 企業の規則制度に著しく違反するとき。 3) 職務上著しい怠慢・過失があり、私利のために不正行為をし、企業に重大な損害をもたらすとき。 4) その他の企業と労働関係を結び、本企業の作業任務に著しい影響をもたらす、又は本企業に指摘されたが、是正を拒むとき。 5) 詐欺、脅迫の手段又は人の弱みにつけ込んで、企業の真実の意思に反した状況で労働契約を締結し又は変更させるとき。 6) 法により刑事責任を追及されるとき。 7) 疾病又は私傷のため、所定の治療期間

	<p>身自由的手段强迫劳动；</p> <p>9) 违章指挥、强令冒险作业危及员工人身安全。</p>	<p>的工作；</p> <p>8) 不能胜任工作，经培训或调整工作岗位，仍不能胜任工作的。</p>
其他	<p>1) 员工提前 30 天书面通知企业；</p> <p>2) 员工在试用期内提前 3 天书面通知企业；</p> <p>3) 法律、行政法规规定员工可解除劳动合同的其他情形。</p>	<p>1) 劳动合同订立时所依据的客观情况发生重大变化，致使劳动合同无法履行，经企业与员工协商，未能就变更劳动合同内容达成协议；</p> <p>2) 企业依照破产法规定进行重组；</p> <p>3) 企业生产经营发生严重困难；</p> <p>4) 企业转产、重大技术革新或者经营方式调整，经变更劳动合同后，仍需裁减人员的；</p> <p>5) 其他因劳动合同订立时所依据的客观情况发生重大变化，致使劳动合同无法履行的。</p>

	<p>するとき。</p> <p>8) 暴力、威嚇、又は不法に身体の自由を制限する手段で労働を強いるとき。</p> <p>9) 規則に違反し、危険を冒した業務を強制的に命令し、従業員の身体の安全を脅かすとき。</p>	<p>が満了した後もその業務を行うことができず、企業が別途に手配する業務も行うことができないとき。</p> <p>8) 業務に堪えることができず、研修又は業務の職位を調整しても、業務に堪えることができないとき。</p>
その他	<p>1) 従業員が 30 日前までに書面で企業に通知するとき。</p> <p>2) 従業員が試用期間中に 3 日前までに書面で企業に通知するとき。</p> <p>3) 法律、行政法規で定める従業員が労働契約を解約できるその他の状況。</p>	<p>1) 労働契約の締結時に依拠した客観的状况に重大な変化が生じたことで、労働契約を履行できなくなり、企業と従業員とが協議しても、労働契約の内容の変更について合意できないとき。</p> <p>2) 企業が破産法の規定に照らして再編を行うとき。</p> <p>3) 企業の生産経営上、重大な困難が生じるとき。</p> <p>4) 企業が生産製品の転向、重大な技術革新又は経営方式の調整により、労働契約を変更したが、依然、人員削減が必要であるとき。</p> <p>5) その他労働契約の締結時に依拠した客観的状况に重大な変化が生じ、労働契約が履行できなくなったとき。</p>

2. 无固定期限劳动合同的终止

除前述解除情形外，根据《劳动合同法》第 44 条的规定，律师理解，无固定期限劳动合同还能在下述情形下终止：

- 1) 员工开始依法享受基本养老保险待遇；
- 2) 员工死亡，或者被人民法院宣告死亡或者失踪；
- 3) 企业依法宣告破产；
- 4) 企业被吊销营业执照、责令关闭、撤销或者决定提前解散；
- 5) 法律、行政法规规定的其他情形。

其中，前述第 2) 项、第 3) 项以及第 4) 项，分别为员工或企业主体消灭的情形。

结合上述分析，律师理解，企业不必过于担心的“无固定期限劳动合同即为终身合同，一旦签订，就不能解除和终止”的问题。在《实施条例》实施后，企业有权依据法律法规的明确规定，依法解除无固定期限劳动合同。此外，需要提醒的是，企业依法解除无固定期限劳动合同的，不免除企业根据

2. 期限の定めなき労働契約の終了

前述の状況のほか、「労働契約法」第 44 条の規定によると、期限の定めなき労働契約は次の状況において終了させることもできると筆者は考える。

- 1) 従業員が法に照らして基本的な養老保険待遇を受け始めたとき。
- 2) 従業員が死亡し、又は人民法院に死亡又は失踪を宣告されたとき。
- 3) 企業が法に照らして破産を宣告したとき。
- 4) 企業が営業許可証を取上げられ、閉鎖を命じられ、抹消し又は期限前の解散を決定したとき。
- 5) 法律、行政法規が定めるその他の状況。

このうち、前述の第 2) 項、第 3) 項及び第 4) 項は、それぞれ従業員又は企業という主体が消滅する状況である。

上述の分析とあわせて考えると、企業は「期限の定めなき労働契約は終身雇用契約であり、締結した後は、解約と終了ができない」ものと心配しすぎる必要はない

《劳动合同法》第 46 条和第 47 条的相关规定，向员工支付经济补偿金的义务。

备注：

请点击以下网址，查看相关法令的全文内容：

《中华人民共和国劳动合同法实施条例》

http://www.gov.cn/zwqk/2008-09/19/content_1099470.htm

《中华人民共和国劳动合同法》

http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/29/content_667720.htm

（里兆律师事务所 2008 年 11 月 07 日整理编写）

と筆者は考える。「实施条例」の施行後は、企業は法律法規の明確な規定を根拠に、期限の定めなき労働契約を法に照らして解約することができる。このほか、企業が期限の定めなき労働契約を法に照らして解約する場合、「労働契約法」第 46 条と第 47 条の関係規定に基く、従業員に経済補償金を支給する企業の義務は免除されないことは注意しておきたい。

備考：

関係する法令の全文の内容をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

「中華人民共和国労働契約法实施条例」

http://www.gov.cn/zwqk/2008-09/19/content_1099470.htm

「中華人民共和国労働契約法」

http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/29/content_667720.htm

（里兆法律事務所が 2008 年 11 月 7 日付で作成）